

第2号様式(第10条関係)

令和 6 年 7 月 19 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 照屋 守之



令和6年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第3項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

議員名 照屋 守之

1 収 入 政務活動費 450,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	38,097	高速代、燃料代、宿泊代等
研 修 費		
広聴広報費	149,810	広報誌印刷代
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	8,610	新聞代
事 務 所 費	223,906	家賃・電気料
事 務 費	41,458	固定電話・FAX料・インターネット通信費・NHK・携帯電話
人 件 費		
合 計	461,881	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

統一様式一①

経費区分別支出一覧表

経費区分 調査研究費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
6/10	高速代4月分	6,270	1/2	3,135
7/10	高速代5月分	10,420	1/2	5,210
5/15	タクシー代	2,300	全額	2,300
5/15	タクシー代	2,000	全額	2,000
5/29	宿泊代(南洋群島慰霊と交流(北マリアナ知事他))関係	5,920	全額	5,920
6/3	宿泊代(南洋群島慰霊と交流(北マリアナ知事他))関係	7,200	全額	7,200
A. 小計				25,765
B. (ガソリン代総額 27,105円 - 費用弁償(交通費)総額 2,440円) × 1/2				12,332
C. 支払証明書計				
充当合計(A+B+C)				38,097

調査研究費

★高速 ETC 料金

お支払日	2024年 6月10日	会員番号	
今のご請求 合計額	6,270円	カード名称	
今のご請求額			

※お客様の個人情報保護のため、会員番号・口座番号の一部または全てを「*」と表示しております。

※今のご請求合計額に「-」（マイナス）の表示があるものは

※まだ、VISAはVisa、MasterはMasterCardをあらわす記号です。

ご利用年月日	ご利用券	ご利用内容	新規ご利用額 (円)	今のご請求額 (円)	備考		
					原形請求額	請求額欄	換算レート(円)
24.04.01	V 1	ETC分 西原 普	210	210			
24.04.01	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.04.01	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.04.01	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.04.03	V 1	ETC分 西原 普	240	240			
24.04.03	V 1	ETC分 沖縄北 普	410	410			
24.04.09	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.04.09	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.04.17	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.04.17	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.04.22	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.04.22	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.04.30	V 1	ETC分 西原 普	410	410			
24.04.30	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
** 合計 **			6,270	6,270			
データ維持料のご案内					*年間ご利用金額累計：下記期間のご利用明細書記載分*		
2024年 9月ご請求予定の当月分データ維持料は220					* 月 *		
円です。今後、右記期間のご利用累計額が 10万円以上に					*対象期間 2023年 9月ご請求分より*		
なりますと、期間中のデータ維持料は全額無料となります。					* 2024年 8月ご請求分まで*		
※消費税増税後は、増税後の消費税率で算出した金額でのご							
請求となりますので、ご了承くださいませようお願いいたし							
ます。							

(高速料金 $\frac{1}{2}$ 相当 $6,270円 \times \frac{1}{2} = 3,135円$)

調査研究費

お支払日	2024年 7月10日
今回ご請求合計額	10,420 円
今回ご請求額	円
一筆前お支払額	円
＝合計	円

会員番号	
カード名称	
お取引店	
口座番号	

※お客さまの個人情報保護のため、会員番号・口座番号の一部または全てを「*」と表示しております。

※今回ご請求合計額に「-」（マイナス）の表示があるものは、カード代金支払口座へお振込みまたは別のご利用代金に充当させていただきます。

ご利用可能枠

ショッピング	万円
(内 割賦枠)	万円
(内 リボ払い)	万円
キャッシング	万円
ボーナス	万円

リボ払い・カードローンのご案内

リボ払い	カードローン
お支払方式	
毎月のお支払額	
ボーナス加算月	
ボーナス加算額	

手数料情報 (実質年率)

リボ払い	15.000%
キャッシング	17.950%
カードローン	18.000%

※海外でご利用の場合、加盟店でのご利用日または伝票の処理日が記載されます。また、9行以上の現地通貨額は表示されず、通貨呼称・日本円換算額のみ表示しております。※外貨の円換算レートは、Visa WorldwideまたはMastercardが適用するレートを使用いたします。必ずしもご利用日のレートではございません。また、円換算レートに諸事務処理などの費用として当社が定めた2.20%(税込)を加算させていただきます。

【ローン名称】
※ショッピングご利用可能枠は、全てのお支払方法のご利用可能枠割賦枠は本カードの「リボ払い・分割払い・ボーナス払い・2回払い」のご利用可能枠です。※上記ご利用可能枠には、お支払期日が到来していないご利用分も含みますのでご注意ください。

※「毎月のお支払額」については、リボ払い・カードローンそれぞれのご利用残高により変動いたします。※リボ払いのご利用残高が、リボ払いのご利用可能枠を超えた場合、その超過額は一括払いとなります。※分割払いの手数料情報については、4ページの「分割払いのご案内」に記載しております。※本ご案内は、リボ払い・カードローンのご利用有無に関わらず表示しております。

※ご利用者様の数字はご利用いただいたカードをあらわしています。1=本人会員 2=本人会員(リボ払い専用カード) 3=家族会員 4=家族会員(リボ払い専用カード)
また、[V]はVisa、[M]はMastercardをあらわしています。

ご利用年月日	ご利用者	ご利用内容	新規ご利用額 (円)	今回ご請求額 (円)	備考		
					現地通貨額	通貨種別	換算レート (円)
24.05.01	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.01	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.02	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.03	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.13	V 1	ETC分 沖縄南 普	420	420			
24.05.13	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.14	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.15	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.17	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.17	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.20	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.20	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.21	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.21	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.23	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.23	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.24	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.24	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.28	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
24.05.28	V 1	ETC分 沖縄北 普	500	500			
24.05.29	V 1	ETC分 那覇 普	500	500			
** 合計 **			10,420	10,420			
* データ維持料のご案内 *			*		* 年間ご利用金額累計：下記期間のご利用明細書記載分		
* 右記期間に 10万円以上カードをご利用いただきました *			*		* 円		
* で、2024年 9月にご請求予定のデータ維持料は無料と *			*		* 対象期間 2023年 9月ご請求分より		
* なります。 *			*		* 2024年 8月ご請求分まで		

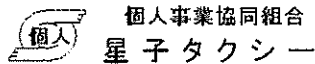
高送料金 1/2 充当 $10,420 \text{円} \times \frac{1}{2} = 5,210 \text{円}$

調査研究費

金額 収 訖正
現・チ・ク・割引 No. 5402
日付 2024年 05月 15日
車番 000320 0000
基本運賃 ¥2,300円
合計 ¥2,300円

上記の様に領収致しました
消費税 10% 消費税込
星子 清則
登録番号:
T9810013799085

毎度ご乗車ありがとうございます。
お忘れ物、お問い合わせは下記までご連絡下さい。



熊本市東区下南部3丁目6-31
携帯()

またのご乗車、お待ちしております。

金額 収 訖正
現金・チケット・クーポン・割引 No. 7904
日付 2024年 05月 15日
車番 000115 0000
基本運賃 ¥2,000円
合計 ¥2,000円

上記の様に領収致しました
消費税 10% 消費税込
株式会社入江タクシー
登録番号:
T7330001000380

毎度ご乗車ありがとうございます。
お忘れ物、お問い合わせは下記までご連絡下さい。



(株) 入江タクシー

☎ 096-354-2121

熊本市中央区新町2丁目11番20号

またのご乗車、お待ちしております。

※九州議長会出張の際に、熊本県庁でTSMC関係の
調査を行った際のタクシー代
全額負担

半導体産業集積強化に向けた取組について

令和6年（2024年）5月15日

熊本県商工労働部産業振興局

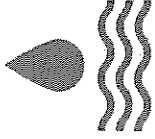
企業立地課半導体立地支援室

シリコンアイランド九州の中心地・熊本

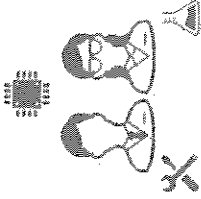
集積が集積を呼ぶ
熊本の強み



シリコンアイランド
九州の中心に位置



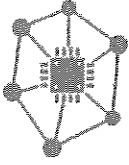
半導体製造に
欠かせない
豊富な水資源



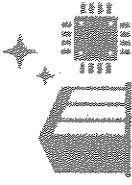
県内の大学、
高専などに
理工系が多く
理工系人材に強い



半導体にターゲットを
絞るなど
県の戦略的
企業誘致が奏功
【テクノポリス構想
セミコンフォレスト構想】



半導体関連の資材調達
技術共有など
産業インフラが
有効に活用できる



半導体関連メーカーとの
受注取引で技術力を
磨き上げてきた
県内協力企業群
(約200社)

1960年代

三菱電機熊本工場進出
九州日本電気開設

1980年代

東京エレクトロニクス、柿崎製作所(現ミライアル)、三井ハイテックなどが進出、シリコンアイランド九州への始動
熊本テクノポリス構想指定。熊本県は県企業立地促進資金融資制度などを創設、
テクノ圏域への先端企業の誘致を促進
テクノリサーチパーク建設。半導体やIT関連企業が進出
鳥子工業団地に掘場エステックなどが進出

1990年代

熊本中核工業団地にテラデザイン、東京エレクトロニクス九州、濱田重工などが進出、半導体産業集積の基礎形成
熊本県企業誘致連絡協議会設立、県産業開発課を県企業立地課へ拡充
セミコンテクノパーク建設。東京エレクトロニクス九州合志事業所開設

2000年代

「セミコン・フォレスト構想」＝シリコンアイランド九州の集積状況と、その中央部に位置する
熊本の立地環境を世界にアピールする戦略的な企業誘致へ
南関東工業団地に荏原製作所進出
ソニーセミコンダクタ九州熊本TEC操業開始

2021年

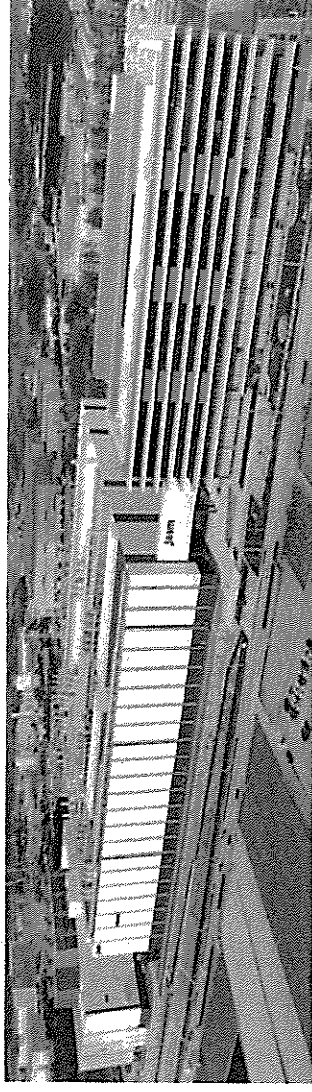
～セミコンテクノパークを中心に半導体関連企業が進出～

TSMC進出決定

熊本の半導体55年の歴史

JASM第1工場の概要等

- 建設場所：菊陽町原水（セミコンテクノパーク隣接地）
- 建設開始：2022年4月
- 稼働開始：2024年末まで
- 設備投資額：約86億米ドル
- 雇用予定者数：約1,700人
- 月間生産能力：55,000枚（12インチウェーハ換算）



（備考）国も、国家プロジェクトとしてJASMの工場建設計画を認定し、最大4,760億円の助成額を予定

人員の状況

総人員見込み：約1,700人の内訳

- ・ 400人超はTSMC台湾からの駐在員 家族含め約750人が来熊
- ・ 200人はソニーより派遣 ⇒ 台湾での研修後に着任済
- ・ 700人は社員(350人は新規採用で350人は中途採用)
⇒ R5.4に125人、R6.4に256人が入社
入社後は台湾での研修を経て着任
- ・ 400人はアウトソーシング

JASM第2工場の立地決定

- 令和6年2月6日、TSMCの取締役会において、JASM第2工場の建設が熊本に決定
- 第2工場の建設に向け、ソニーとデンソーによる追加出資に加え、新たにトヨタ自動車も出資

※出資比率：TSMC 約86.5%、ソニー 約6%、デンソー 約5.5%、トヨタ 約2%

熊本へのJASM第2工場建設の発表概要

- 建設開始：2024年末まで
- 稼働開始：2027年末まで

以下、第1工場との合計

- 設備投資額：約200億米ドル(約2兆9,600億円)超
- 雇用予定者数：3,400人以上
- 月間生産能力：100,000枚以上(12インチウェーハ換算)
- 生産品目(回路線幅)：40nm、22/28nm、12/16nm、6/7nm

SONY

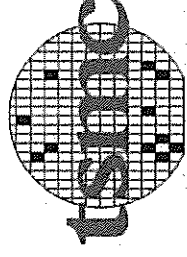
DENSO

Crafting the Core



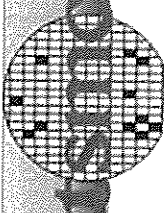
TOYOTA

※1米ドル=148円換算



- ▶ 令和6年2月、国も第2工場の建設計画を認定し、最大7,320億円の助成を予定
- ▶ 令和6年4月、JASMは菊陽町の第1工場隣接地に第2工場を建設する方針を表明

TSMCの概要

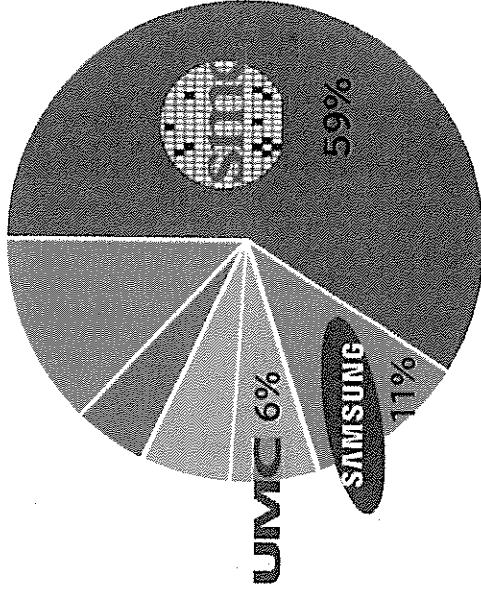


- 社名: Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.
- 本社: 台湾/新竹市 (新竹サイエンスパーク内)
- CEO: Dr. C. C. Wei (シーシー・ウェイ)
- 従業員: 約 7万3千人 (2023年8月現在)
- 売上高: 約10兆3,028億円 (2023年決算)
- 純利益: 約 3兆9,963億円 (2023年決算)
- 主要顧客: Apple、AMD、Qualcomm、NVIDIA、Intel
- ファウンダー売上世界シェア: 59% (2023年)
- 時価総額: 約108兆2,509億円(2024年3月、世界11位)

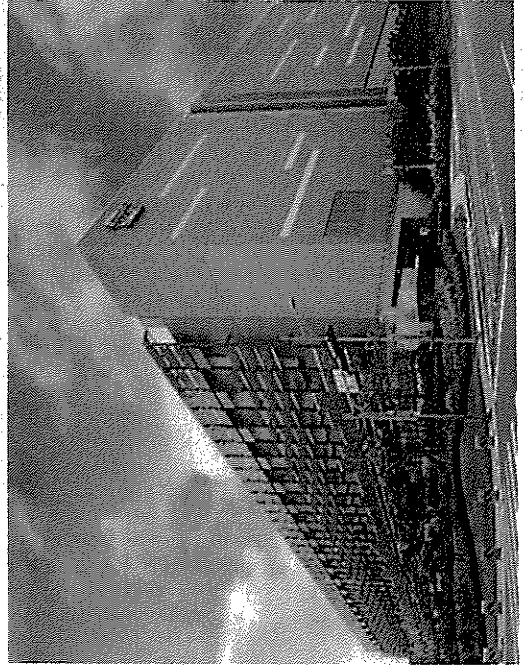
1INTD=4.77円で換算

※トヨタ自動車(約60兆9,400億円)の約1.8倍

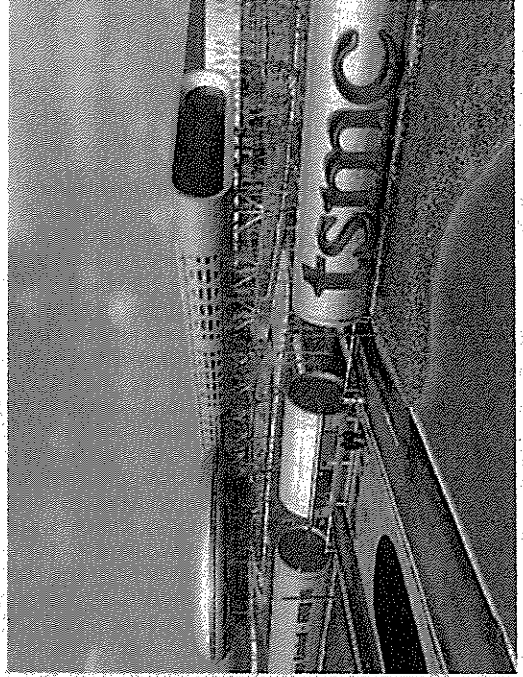
【2023年ファウンダー売上シェア】



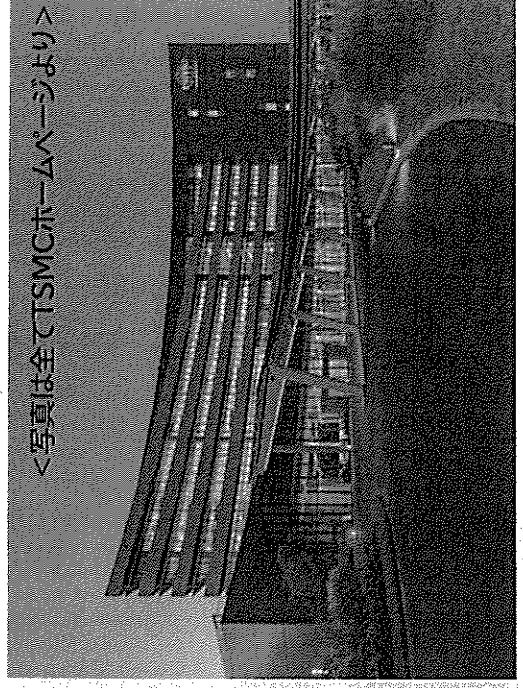
<台湾の市場調査会社トレンドフォース調べ>



<Fab15:台湾台中市>



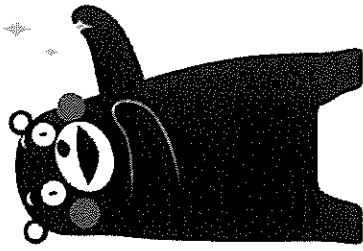
<Fab16:中国南京市>



<写真は全てTSMCホームページより>

<Fab18:台湾台南市>

県内への波及効果・県庁内組織設置



見込まれる県内への波及効果

- 新たな雇用の創出
- サプライヤー等、新たな企業の進出
- 地場企業や既立地企業との新規取引や取引量の増加
- 県内企業等の技術力の向上、新たな産業の創出
- 定住人口の増加や新たな企業活動に伴う税収の増加
- 定住人口・交流人口増加に伴う、地域内外での経済支出の増加、賑わいの創出 など

経済波及効果は

10年間で約**6.9兆円**
(2023.8.30 九州フィナンシャルグループ発表)

県庁内に全庁横断組織を設置

- TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、11月18日に「半導体産業集積強化推進本部(以下「推進本部)」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム(以下「PT)」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整備。
- **半導体産業集積強化推進本部**
知事をトップに、各部長で構成。方向性と意思決定。
- **半導体産業集積強化推進PT**
商工労働部長をトップに、各局の政策審議監等で構成。
具体的な取組みを推進。人材育成・確保等の部会を設置。

半導体産業集積強化推進本部

リーダー：薄島知事
メンバー：両副知事
知事部局各局
(県北広域本部)
教育委員会
県警本部
※部長等

半導体産業集積強化推進PT

アドバイザー：両副知事
知事公室長
リーダー：商工労働部長
メンバー：知事部局各局
(県北広域本部)
教育委員会
県警本部
※政策審議監等

半導体産業の集積強化に係る部会の設置

1 設置日 令和3年12月24日

※環境保全部会は令和4年3月16日設置

※生活サポート部会は令和4年12月28日設置

2 部会の概要

※部会は関係課及び出先機関等で構成

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIJターンの推進などの人材確保を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミンテクノパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々を支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

人材の育成・確保

熊本大学「情報融合学環」

「工学部半導体デバイス工学課程」新設

県立技術短期大学校「半導体技術科」新設

熊本高専「半導体技術者育成プログラム」

熊本工業高校「半導体技術」科目新設
半導体産業に対する生徒・教職員の理解促進

出前授業や動画等による半導体の魅力発信



大学

短大

高専

高等学校

小学校・中学校

自治体・教育機関の取り組み

アスカインデックス：半導体実技総合大学校（2022/11～）

日研トータルソーシング：熊本テクノセンター（2023/3～）

SCREEN：エンジニア育成施設“匠”（2023/6～）

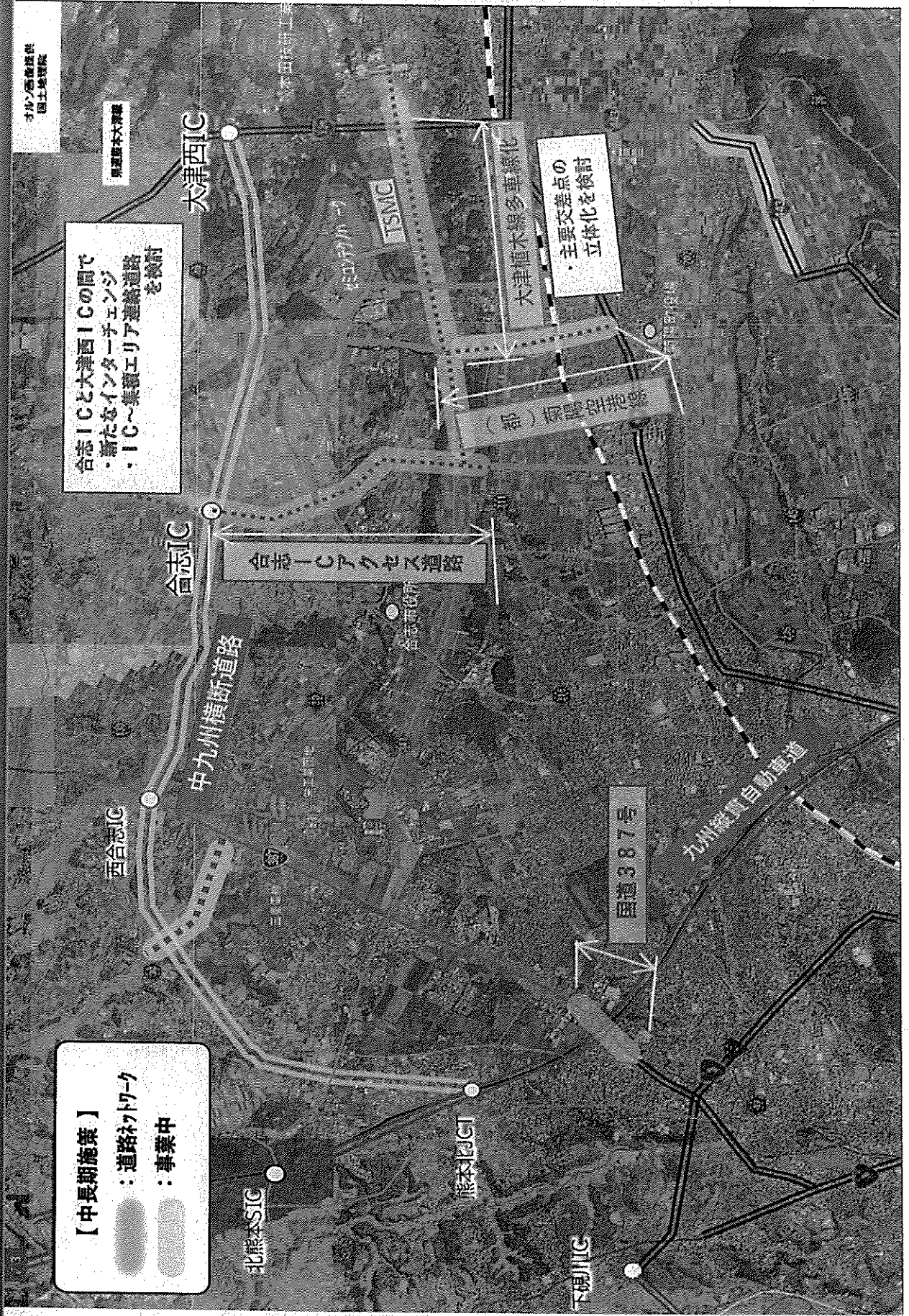
日総工産：日総テクノカルセンター熊本（2023/4～）

ワールドホールディングス：半導体要員研修施設（2025～）



人材会社の取り組み

周辺道路整備予定



大津植木線多車線化イメージ

全幅員34m 4車線(両側に停車帯設置)

